

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

CPF (Thailand) Public Company Limited (証券コード: -)

【据置】

外貨建長期発行体格付 格付の見通し	A 安定的
----------------------	----------

■格付事由

- タイを本拠とし、世界で農産品・食品事業を展開する Charoen Pokphand Foods Public Company Limited (CPF) の連結子会社。当社は、タイ国内を中心に、飼料事業 (Feed)、畜産水産事業 (Farm)、食品事業 (Food) を展開。CPF の主力事業の中核を担っているほか、CPF とは事業面、人材面、資本面などで密接な関係にある。格付は CPF のグループ信用力と同等とみている。
- CPF のグループ信用力は、タイにおける強固な事業基盤、様々な地域や幅広い商品展開を行う多角的なポートフォリオ経営、飼料生産・飼育、処理・加工、流通まで一貫して行うフルインテグレーションシステムがもたらす競争力などを反映している。他方、主力の畜産事業における食肉市況の影響による収益変動性の高さ、改善余地のある財務構成が制約要因となっている。損益・キャッシュフローは、近年の市況やコスト上昇、金融費用負担などで一時的に下押されていたが、収益改善の取り組みにより回復基調にある。一定の財務規律と中期的なキャッシュフロー創出力の下、財務バランスは緩やかに改善していくと JCR はみている。
- フルインテグレーションシステムは畜産養殖の品質や品種改良に関する知見および技術力の向上、市場ニーズに合った付加価値の高い製品の提供や供給量のコントロール、トレーサビリティによる消費者の食の安心・安全の確保などを可能としており、競争力の源泉である。また、Farm において生産現場での AI やロボットなど IT システムの活用で生産効率の向上にも取り組んでいるほか、Food において国際展開による収益力拡大、小売への出資による川下への支配力の強化、食料品の販売量拡大などの戦略を推進し、キャッシュフローの強化を図っている。
- 一方、連結売上高構成比で 54% を占める Farm は食肉市況の影響を受けやすい。近年はインフレによる世界的な需要減退と飼料コスト上昇の影響を受けマージンが低下、特に国内畜産では豚肉価格の低下の影響を強く受けてきた。23/12 期の最終利益は、かかるマージン低下と金融費用負担が相まって 52 億タイバーツ (約 220 億円) の赤字であった。足元では、採算の悪化した中国のプロイラー事業を一部売却するなど経営効率を高めてきたことや、ベトナムやカンボジアの豚肉などの食肉価格上昇を受け海外畜産のマージンが大きく改善したことにより、24/12 期上半期の黒字転換が確認された。国内では生産調整などにより豚肉価格が底打ちしており、通期でも相応の利益確保が見込まれる。これらに加えて、商品構成の見直しなどの取り組みが一段のマージン改善に貢献することで当面の業績を下支えするとみている。
- グループの拡大に伴い企業買収などの成長投資を重ねてきたことで有利子負債は多額となっており、財務改善の余地がある。24/12 期上半期末のネット DER は 1.5 倍 (23/12 期末 1.6 倍)、有利子負債/EBITDA 倍率は 6.3 倍 (同 10.1 倍) と、収益・キャッシュフローの回復に伴い財務バランスは改善した。ネット DER を一定の水準以下に保つよう財務規律を働かせており、市況変動の影響を受けつつも、中期的に一定のキャッシュフローを確保し、財務バランスを緩やかに改善していく可能性が高い。

(担当) 杉浦 輝一・井上 肇・岩崎 晋也・三浦 麻理子・石崎 美瑛

■ 格付対象

発行体：CPF (Thailand) Public Company Limited

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年9月4日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「食品」(2021年6月1日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) CPF (Thailand) Public Company Limited
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル